

市の考えを問います

一般質問

12名の議員が登壇し、
市執行部に対し方針等を問いました
(次頁からは要約して掲載しています)

小野瀬 忠利 (一問一答) 11 ページ

- 1 学校教育の充実に向けた 29 年度の取り組みについて
- 2 放課後児童クラブについて
- 3 防災対応型エリア放送 (なめがたテレビ) について

高橋 正信 (一問一答) 11 ページ

- 1 空き家対策について
- 3 人口問題と定住支援について
- 2 高齢者支援について

高柳 孫市郎 (一問一答) 12 ページ

- 1 空き家対策と定住化促進事業について
- 3 新公共交通システム事業について
- 2 行方市北浦荘の建て替えと鹿行大橋の
- 4 鳥獣被害対策について
- たもとである東の玄関口の開発をいつ
- 5 下水道事業について
- やるのか

貝塚 俊幸 (一問一答) 12 ページ

- 1 ライフワークバランスについて
- 4 財政について
- 2 行動計画について
- 5 交通事故について
- 3 プレミアムフライデーについて

鈴木 裕 (一括) 13 ページ

- 1 行方市上下水道事業経営戦略について
- 2 行方市の総合戦略書の実現について

土子 浩正 (一括) 13 ページ

- 1 行方市の環境について
- 3 児童生徒の安全について
- 2 公共交通について

高木 正 (一問一答) 14 ページ

- 1 市有地 (手賀ゴルフ場計画跡地) について
(J A 祭典なめがた中央ホール敷地譲渡含む)
- 2 ゴミ焼却場について

栗原 繁 (一括) 14 ページ

- 1 社会福祉の実状と課題
- 2 東関東自動車道の延伸に伴う周辺整備

阿部 孝太郎 (一問一答) 15 ページ

- 1 働く場拡大プロジェクトについて
- 2 少子化対策について

椎名 政利 (一括) 15 ページ

- 1 平成 28 年第 2 回定例会の一般質問に対しての検証
- 2 平成 29 年度主要事業について (初めて予算化した事業)

河野 俊雄 (一問一答) 16 ページ

- 1 北浦複合団地について
- 3 地方創生について
- 2 太陽光 (ソーラー) 発電について

小林 久 (一括) 16 ページ

- 1 教員免許更新制
- 2 高齢社会の交通弱者対策

学校教育の充実に向けた 29年度の取り組みについて

問 次期学習指導要領に対する取り組みについて

答 教育長 次期学習指導要領の目指す中で、現在も授業において重要視されている学習の見直し、協働の学び、まとめ、振り返りをより一層推進し、授業の工夫改善をさらに図るため、研修会を充実させるとともに、習得した知識や技能を各小学校に広く周知していきます。

問 支援を要する子ども達への対応について

答 教育長 通級や在籍で指導を受けている、あるいは身体に障がいがある児童等には、インクルーシブ教育や障害者差別解消法にある合理的な配慮を提供するため、施設整備のほか、保護者とともに個別の支援計画を策定し、個々に応じた支援を行っています。

ひとり親世帯の子ども達に対しては、家庭環境の状況に応じた対

策を行うなど配慮します。

放課後児童クラブについて

問 昨年7月からの民間委託により、どのような運営の変化、改善が図られたのか

答 保健福祉部長 土曜日の放課後児童クラブについては、玉造1カ所から、麻生、北浦地区での3カ所開催にしました。また、保護者からの要望が多かった夏休み等の預かり開始時間を30分早め、7時30分とするなど改善を図っています。各クラブには、責任者を配置し組織体制を明確にしました。児童が充実した過ごし方ができるよう、イベントや季節ごとの行事を開催していきます。

防災対応型エリア放送

(なめがたテレビ)について

問 視聴世帯の拡大、活用方法は

答 市長 防災・減災に向けた情報伝達手段を第一義とし、市民生活に市民放送局として浸透するよう、多くの市民にさまざまな形で番組制作に携わっていただき、コンテンツの魅力度向上にも努め、視聴世帯の拡大につなげていきたいと考えています。

空き家対策について

問 危険極まりないような空き家、住宅地区改良法で不良判定が100以上のような空き家、また、特措法のガイドライン全てに当てはまるような空き家に限定してでも、空き家除却補助制度に取り組んでいかなければ、対策は一向に進んでいかなない。このような懸念をしているが、その辺りに対する考えは

答 総務部長 県内市町村の状況は、住宅解体の補助制度を設けている自治体もあることから、それらを参考にし、本市においても、財政の範囲の中で、今後検討する必要があると考えています。

問 特措法をベースにして、除却補助制度などを含めた細かな支援を可能にするような、空き家対策推進条例に取り組んで欲しいが、

危険極まりないような空き家、住宅地区改良法で不良判定が100以上のような空き家、また、特措法のガイドライン全てに当てはまるような空き家に限定してでも、空き家除却補助制度に取り組んでいかなければ、対策は一向に進んでいかなない。このような懸念をしているが、その辺りに対する考えは

市長の考えを伺う

答 市長 空き家の状況把握、除去については所有者との合意から始まり制度を進めるためには予算付けも必要になります。財産権の観点や、空き家を活用する地域の方々、状況をよく把握してから、その条例に踏み込んでいきたいと考えています。

高齢者支援について

問 高齢ドライバーの事故防止策の現状と課題について伺う

答 保健福祉部長 公共交通機関が少ない本市では、65歳以上の高齢者の免許保有率が高く、高齢ドライバーの事故防止策は、今後重要な課題になると考えています。

免許証がないと移動が出来なくなってしまう現状もあることから、免許返納後の移動手段の確保、あるいは返納者に対する優遇制度等については、速やかに検討する必要があると考えています。



小野瀬 忠利 議員



高橋 正信 議員



高柳 孫市郎 議員

行方市北浦荘の

建て替えについて

問 公共施設等総合管理計画が策定され、具体的な方針づくりを進めるとのことだが、北浦荘の建て替えについて伺う

答 経済部長 北浦荘は昭和43年に建築され、旧耐震構造の建物で最近では修繕のみ対応をしています。施設の老朽化は承知しています。現在の市財政では、一般財源のみでの建て替えは難しいと考えられます。

平成30年度を用途に、施設のあり方、民間活力を生かしたPFIやPPP等の手法も検討していきます。

問 北浦荘は築50年がたち、もしも、平成23年3・11のような地震が起これたら、一発で倒壊してしまうのではと非常に心配しています。木造とかプレハブで建築すれば大きな予算はかからないと思うが、そういった調査は出来ないか

答 市長公室長 利用者からは改善の要望もありますが、安全上の課題や費用対効果を検証し、今後のあり方の検討が必要と認識しています。

鹿行大橋のたもとである 東の玄関口の開発について

問 北浦荘周辺の土地2ヘクタールくらい買収し、観光物産館、車で寄れる休憩所を整備し、北浦荘と組み合わせて開発できないものか

答 経済部長 鹿行大橋のたもとである東の玄関口については、都市計画マスタープラン、行方市産業観光振興計画では、水辺や農地などの資源を生かした教育レクリエーションという位置づけをしています。

答 市長公室長 民間事業者を活用し、地域の活性化を検討していくのが第一義です。周辺には、市民にスポーツや文化・芸術に触れる機会を提供するための体育館、運動場、文化会館が設置されていることから、それら施設との連携や、一体的な活用することで交流人口の増加、市民が集う拠点としての役割について検討していくことから、開発については課題となります。



貝塚 俊幸 議員

行動計画について

問 女性活躍推進法に基づき本市が策定した行動計画について伺う

答 副市長 昨年4月に女性職員の活躍の推進に関する特定事業主の行動計画（前期計画）を策定しました。

この計画は、女性職員の活躍を推進するため、体制整備や数値目標を定めたものです。32年度までに、管理職地位への女性職員の登用を15%（13名）以上に。男性職員の育児参加促進として、育児休業を取得する男性職員を一人以上、配偶者出産休暇、育児休暇の取得割合を100%にすることとしました。

問 目標設定はどのようにされたか
答 副市長 前期計画の数値は抑え目に設定しています。まずは、女性の意識改革から入り、後期計画では大きな目標設定にしたいと思っています。

13名の女性職員が管理職地位に

いるには、ある程度、係長の経験年数が必要なことから、男性職員と同じ様に40歳以上で係長になるといった改革を行いました。

財政について

問 市税、国民健康保険税について
答 総務部長 5年間の市税の推移は約36億円台です。29年度予算は太陽光等の償却資産、農作物価格が堅調なことにより、農業収入増を見込み、若干上乗せ計上しました。

国民健康保険制度は、平成30年度からの新制度に向け準備をしています。県が財政運営の責任主体となり市町村と共同運営をします。

答 保健福祉部長 各市町村単位から県一括の保険制度となります。29年7月に税額等の算定方法の決定が予定されています。

フレミカムフライデー導入による 本市の対応について伺う

答 市長 国・県から取り組みへの促進があり職員に周知しました。全庁的な取り組みは課題もあります。

今後は、仕事と生活の調和の推進に向け、職場環境の整備に取り組んでいきます。

行方市上下水道事業

経営戦略について

問 インフラ長寿命計画と経営戦略について今後の見通しを伺う

答 市長 水道事業については、水道ビジョンを策定しました。今後、急速に進行するインフラの老朽化に対して、維持管理、更新等を着実に推進し、安全な水道水を安定して供給していきます。

下水道事業については、施設の計画的な長寿命化の費用を考慮しながら、経営健全化のための中長期的な計画を策定しました。

行方市総合戦略書の

実現について

問 具体的にどのように進めていくのか伺う

答 市長 本市の現状や将来の見通し、計画について、市民と情報共有し、本市のことを自分事として捉えることができる市民を増やすことを目的として、昨年12月



鈴木 裕 議員

から市内13地区で説明会を行いました。800名を超える市民に参加いただき、安心で暮らしやすいまちにするために、さまざまな貴重なご意見をいただきました。

これらを実施計画に反映し、今後10年間で重点的に進めていく、取り組みの方向性や目標、事業内容を明確にし、基本理念の一つでもある「みんなが主役のまちづくり」を実現するため進めていきます。

問 住みやすい地域プロジェクト」の中の人材育成について伺う

答 総務部長 区長会がこの行方地域を支えていくための基本であると考えています。今後は地域協議会などを総合戦略書の中で明確にし、それぞれ地域の役割を認識、人材育成しながら行方市のあり方を含めて検討していきます。

問 鈴木市長に、総合戦略書の成果をしっかりと出し、実現して欲しいが

答 市長 市長任期の残り6か月間、全力を尽くして、この計画を実施し進めていきたい。さらには、成果を出すため、その後の4年間、私がリーダーとなって進めさせていきたい。

行方市の環境について

問 市有地、民有地（空き地、空き家）対策について

答 総務部長 現在未利用の市有地は、土地150ヘクタール（普通財産）あり、財産管理課が管理を行っています。これらは売却等による利活用を進めています。空き地、空き家の民有地は雑草の繁茂や瓦の落下の相談があり、所有者と連絡を取り対策の実施をお願いしています。

公共交通について

問 新たな公共交通網の整備について

答 市長 ①まちづくりと連携する公共交通ネットワーク形成、②市民及び来訪者が利用できる市内拠点と市外拠点とのアクセス機能形成、③路線バス、高速バス、乗り合いタクシー、民間タクシー、スクールバスを組み合わせた持続可能な公共交通ネットワーク形成をし、市民のニーズに合った公共



土子 浩正 議員

交通を実現していきたい。

答 市長公室長 なめがた地域医療センターを交流の核とし、市内の各拠点と結ぶ、市営路線バスの整備計画を策定しました。

問 通勤、通学、観光客への配慮は

答 市長公室長 霞ヶ浦広域バスの特別割引定期券が好評を得ていることもあり、このような制度を参考に対応していきたい。

問 交通弱者、障がい者への配慮は

答 現在運行のデマンド型乗合タクシー利用者は70歳以上が68%で、うち障がい者、生活保護受給者が半数となります。状況を十分に把握し、既存の民間バス、デマンドタクシー、新規バスを組み合わせ、より効果的、効率的な移動に対応していきます。

児童生徒の安全について

問 運動器具、遊具の安全確保

答 教育長 全ての学校と幼稚園で、専門業者への委託点検のほか、毎日管理職による点検、月1回、複数の職員による点検を実施しています。

問 通学路の安全確保について

答 教育部長 保護者や地元の方々、関係機関の協力を頂きながら、緊急を要するものは、警察や道路管理者等に、改善・対策を要望しています。



高木 正 議員

第1回定例会は、議会にとつて最も重要な予算審議であり、二元代表制の中で、公理、公正、公平を絶対的前提として、市民の代弁者たる使命と責任、責務をもって臨み、もって市民生活の向上を目的とすべきものである

市有地(手賀ゴルフ場計画跡地)について (JA祭典なめがた中央ホール敷地譲渡含む) の経過及び今後の進め方について

問 市有地は市民よりお預かりしている土地でもあり、54町歩のソーラー発電事業の事業者(東急不動産株式会社)をどう決定したのか

答 市長 プロポーザル方式により、3社から応募があり決定しました。

問 20年間の賃借契約、地上権もあることから慎重な考えが必要と思うがどうか

答 市長 会社の財政状況、経営状況を確認しながら、この事業開発を進めていきます。

問 JAなめがたへの売却について 昨年の説明時に、あまりにも売却単価が安いとの意見があり、JAと再交渉する。とのことであったが、いきなりの契約済みとの結果報告である。

1万7,892.86平方メートル、契約金額850万円、畑地での積算(近傍の畑は300円程度)ということだが、近くの宅地は2,300円程度/平方メートルである。議会には市民の利益を守るという根拠がある。絶対に安すぎるのではないかと

答 総務部長 不動産鑑定を上回る金額の申し出があること、公益性が高いセレモニー事業であることから譲渡しました。

ごみ焼却場について

問 3市(鉾田・行方・潮来)ごみ焼却場の進捗状況と、その後の計画について問う

答 市長 ごみ処理施設建設用地選定委員会において、候補地について比較、検討の最中です。

私は、行政は「由らしむべし、知らしむべからず」ではないけないと考える。情報の共有の中で市民への訴え、理解と協力を求め市民との協働の行政を目指すべきとの質問及び提言であります



栗原 繁 議員

社会福祉の実状と課題について

問 社会福祉の対象とそれぞれの制度の実状について

答 市長 人口減少とともに急速な高齢化が進んでいる状況にあります。

このような中において、生活課題は多様化し、福祉に対する新たなニーズが生まれています。具体的には独居高齢者や要支援、要介護者の増加、医療費等の増大、少子化に伴う子育て支援、障害のある方や生活困窮者に対する支援といった課題があらわれてきています。

これから求められるのは、福祉サービスの充実だけではなく、多様なニーズに応えられる地域の中で福祉を担う人材の確保や育成であり、そのため、市民と行政が協働し、支え合うまちづくりです。

今年度中に、行方市第2期地域福祉計画・地域福祉活動計画を策定いたします。この計画は、市民が積極的かつ自発的に地域で行動していく仕組みづくりや市民、行政、関係団体等が緊密に連携し、取り組んでいくことを目指したものです。

さらに相談事業の充実を図り、総合的、専門的に対応することが出来る地域包括ケア体制の構築を目指していきます。

問 地域福祉の充実のための取り組みと工程について

答 保健福祉部長 従来からの福祉サービスの質を高くすることはもとより、市民協働参画による福祉コミュニティの形成が必要です。

そのため、地域福祉を担う人材の育成や地域福祉活動団体との連携、市民の福祉意識を高揚させるような取り組みが必要となります。

具体的には、ボランティアの育成、地域福祉活動の推進、民生委員・児童委員の活動支援、福祉に関する市民への意識啓発などに努めています。

働く場拡大プロジェクトについて

問 これまでの実績・成果、今後の課題について伺う

答 市長 働く場拡大プロジェクトは、市民アンケートで雇用の確保による経済的な安定を望む声が多かったことから掲げたものです。まず基幹産業である農業を盛り上げるため、就農希望者への支援や耕作放棄地の再生支援、Uターン就職支援などを図ります。次に地域に根差した産業の活性化を促すことです。地元で頑張っている企業を応援するための施策が必要と考えます。

答 経済部長 今年度16人の方が新規就農を開始しました。市内外の就農希望者が安心して農業を開始し、将来の地域農業の担い手となれるよう就農の準備から定着まで、一貫した支援体制の構築に係機関と図っていきます。



阿部 孝太郎 議員

少子化対策について

問 多子世帯、ひとり親世帯の幼稚園授業料負担軽減策は

答 教育部長 国の幼児教育の段階的無償化を受けて、多子世帯について28年4月より、第3階層以下の世帯について、上の子の年齢上限を撤廃しました。また、ひとり親世帯における幼稚園授業料についても、軽減制度を設けています。

問 不妊治療費補助事業の運用状況について

答 保健福祉部長 ご夫婦の経済的軽減を図るため、回数制限はありませんが1回につき5万円を限度に助成しています。制度開始から20人の方が妊娠につながり16人の方が出産しています。このような状況を踏まえ29年度より10万円に増額します。

問 不育症や、男性の不妊治療の窓口相談や補助が必要と思うが

答 市長 症状への認識も必要であり、広報等で伝えるとともに、対策していきたい。

答 保健福祉部長 十分に研究して積極的に検討をしなければならぬと考えます。

平成29年度主要事業（初めて予算化した事業）について

問 なめがた情報発信まちづくり活性化事業について

答 市長 現在本市においては、情報発信日本一のまちづくりを掲げ、なめがたエリアテレビを核とした情報の発信に努めています。地方創生加速化交付金を活用し、よしもとクリエイティブ・エージェンシー（吉本興業グループ）、専修大学と各種団体の連携事業を初め、小・中学生、高校生、一般の人材育成を中心に、なめがた情報発信まちづくり活性化事業を進めます。

問 なめがたエリアテレビの天気予報や、よしもとクリエイティブ・エージェンシーとの契約、協定内容は

答 市長公室長 観測点を各小学校に設け、1時間ごとに更新しています。月々約10万円でウェザー



椎名 政利 議員

ニュースと契約しています。よしもとクリエイティブ・エージェンシーとは、番組制作のため月額50万円で協定を結んでいます。

問 戸籍住民基本台帳事務コンビニ交付導入サービスについて

答 総務部長 個人番号カードを利用して、住民票、印鑑証明書、課税証明書の3種類を、最寄りのコンビニから取得することができるようサービスです。本年12月の開始予定で、交付は朝の6時半から23時まで、証明手数料は窓口申請と同一です。

個人番号カードの申請件数が少ないことから、普及促進を図っていきます。

問 用地管理事業（学校等の解体）について

答 総務部長 平成29年度から解体工事に合併特例債（市の負担が大幅に軽減される有利な地方債）を充てることができるので、借地（特に玉造地区）のある学校施設を優先的に解体し、借地の返却を図っていきます。

借地のない施設は、売却譲渡等ができればいいが、難しい状況もあり、再利用ができないところは、順次解体していかなければならぬと考えます。



河野 俊雄 議員

北浦複合団地について

問 当初計画からの変更点はあるのか。また、現在の計画からの見直し等はあるのか伺う

答 市長公室長 平成6年度に事業着手後、平成11年の茨城県工業団地健全化基本方針に基づき、工区分割や買収困難区域除外などによる開発区域の縮小が決定され、開発エリアが2工区に分割、事業面積204ヘクタールが193ヘクタールに縮小、工種、工法、設計手法の見直しを行っています。今後は、立地企業の動向を見極めることを最優先とし、必要に応じて計画見直し等については行われるものと考えています。

太陽光（ソーラー）発電について

問 茨城県の太陽光発電施設の適正な設置のためのガイドライン施

行後における市の対応は。また、住環境や環境問題への影響を予防するため、市独自の条例等の制定の考えはあるのか伺う

答 市長 県のガイドラインは、市町村の意見を取り入れながら策定されており、地域社会の共生を目的としていることから、本市においても県のガイドラインに沿う形で指導や取り組みを行っています。ですので、独自条例化や独自ガイドライン策定は考えておりませんが、国や県、市町村等の今後の動向等を踏まえながら対応したいと考えています。

地方創生について

問 地域おこし協力隊を取り組む考えはないのか伺う

答 市長公室長 都市部の人材を地域社会の新たな担い手として受け入れ、地域力の充実強化を図る取り組みとなりますので、今後、総合戦略に基づく人材育成と同時に、地域おこし協力隊を導入する方向で検討していきたいと思えます。



小林 久 議員

教員免許更新制について

問 市内教員の確認期限の把握の現況について伺う

答 教育長 学校教育課で、年度ごとに幼稚園、小・中学校の更新対象者の一覧表を作成します。それを各幼稚園、学校において、校長、園長、教頭、事務職員で確認し、学校教育課が報告を受けています。

また、幼稚園、学校においても、教職員一人一人の免許状、更新修了証明書等を更新グループごとにファイルして、いつでも確認できる状態にしています。

問 免許状更新の失効予防と失効防止策はとられているか

答 教育長 更新対象者や次年度対象者に対し、更新申請、受講状況、更新修了の確認を毎月行っています。

さらに修了した教職員は、各自の履歴事項への追加記載をしています。

個人、学校、教育委員会、教育事務所、県など、多くのチェック箇所を設け、確認期限の把握と速やかな更新手続きを進め失効防止に取り組んでいます。

高齢社会の交通弱者対策について

問 運転免許の自主返納後の支援策について伺う

答 保健福祉部長 県内14の自治体が自主返納者に対する優遇制度を実施しています。

これらを参考に利便性等を考慮しながら、デマンド型コミュニティバスを含めた公共交通機関利用への支援策等を検討していきます。

また、認知症予防施策をより充実させ、高齢運転手による事故を未然に防止する観点から、返納者への支援策を検討し、免許自主返納を周知していきます。